

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第13期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 雄二
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目6番10号
【電話番号】	(03)5807-1280(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長沢 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目6番10号
【電話番号】	(03)5807-1258
【事務連絡者氏名】	経理部長 長沢 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)		114	385,450	647,972	804,222
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	105	7,285	8,147	153,673	283,431
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	285	4,102	3,554	83,866	155,945
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	20,000	20,000	120,000	135,750	135,750
発行済株式総数 (株)	400	400	2,400	6,500	6,500
純資産額 (千円)	10,536	6,433	109,987	225,353	381,299
総資産額 (千円)	10,716	68,146	261,351	412,813	603,597
1株当たり純資産額 (円)	26,341.15	16,083.94	45,828.23	34,669.83	57,288.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	712.83	10,257.20	1,564.48	13,446.58	22,618.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.3	9.4	42.1	54.6	63.2
自己資本利益率 (%)	2.7	48.4	6.1	50.0	51.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			93,456	103,362	123,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			21,344	26,982	608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			120,000	11,500	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			5,380	93,261	215,680
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	( )	( )	17 (1)	21 ( )	30 ( )

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理については、第9期は税込方式、また第10期以後は税抜方式によっております。

3. 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等(1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
4. 第11期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第9期及び第10期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので記載しておりません。
7. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
8. 第11期に売上高が急増したのは、当該期から現在の主たる事業であるコンテンツプロバイダー事業を開始したことによるものであります。
9. 平成14年8月1日付で株式1株につき2.5株の分割を行っております。

## 2【沿革】

当社は、平成3年12月の設立当初、海外で制作されたゲームの日本国内における版權を取得して国内で製造販売する事業を行っていましたが、平成5年5月に事業活動を休止し、休眠状態にありました。

その後平成13年3月30日付で株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受け、平成13年4月1日より営業活動を再開しました。

平成3年12月	海外ゲームの国内製造販売を目的に、東京都豊島区北大塚二丁目18番8号にマイクロワールド株式会社を設立
平成4年1月	株式移動により株式会社日本テレネットが70%、ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）が30%の株主となる
平成5年5月	事業活動を休止
平成6年3月	ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）からの株式譲受により株式会社日本テレネットが100%の株主となる
平成6年6月	本店を東京都豊島区北大塚二丁目10番6号に移転
平成12年9月	パチンコクラブ・ドットコム株式会社に商号変更
平成13年3月	株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受ける
平成13年6月	株式会社日本テレネットからの株式移動により、N I F ・ H ファンド1号（業務執行組合員エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社）が62.5%の大株主となる
平成14年8月	コムシード株式会社に商号変更 本店を東京都台東区上野五丁目6番10号に移転
平成15年2月	N I F ・ H ファンド1号からの現物分配により、株式会社平和が55.7%の大株主となる

（注）平成16年5月20日付で、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」に上場いたしました。

### 3【事業の内容】

当社の事業は、パチンコ・パチスロ業界に関連する携帯電話の公式サイトに自社コンテンツ及びサービスを企画・制作し提供するコンテンツプロバイダー事業と、当社の顧客であるパチンコホールの販売促進ツールとして、携帯端末上に出玉情報の表示、店舗のオリジナルホームページの表示、電子メールによる最新情報の配信等のサービスを提供するアプリケーションサービスプロバイダー事業（主要サービス名「パチンコ倶楽部オンライン」サービス）に大別されます。

#### コンテンツプロバイダー事業

当事業は、著作権者からの使用許可を受けた著作物を利用し、自社コンテンツを企画・制作し、インターネットに接続可能な携帯電話等の利用者に対し、キャリアの公式サイトに登録されたコンテンツとして提供するサービスであります。

当社の提供するコンテンツは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という）のiモード、KDDI株式会社（以下、「KDDI」という）のEZweb、ボーダフォン株式会社（以下、「ボーダフォン」という）のボーダフォンライブ!の公式コンテンツに認定されております。そのため、ユーザーへの課金、代金回収代行サービスはキャリアが行なっております。課金体系は、定額制（着メロ、機種情報、出玉情報等で月額300円）、従量制（着メロ、待受画面ともに1回30円）の料金体系に分かれております。

定額制・従量制ともに、利用料からキャリアへの代金回収サービス料を差し引いた金額がサーバー運営元である日本電気株式会社に入り、日本電気株式会社から当社へソフトウェア使用許諾料が支払われます。

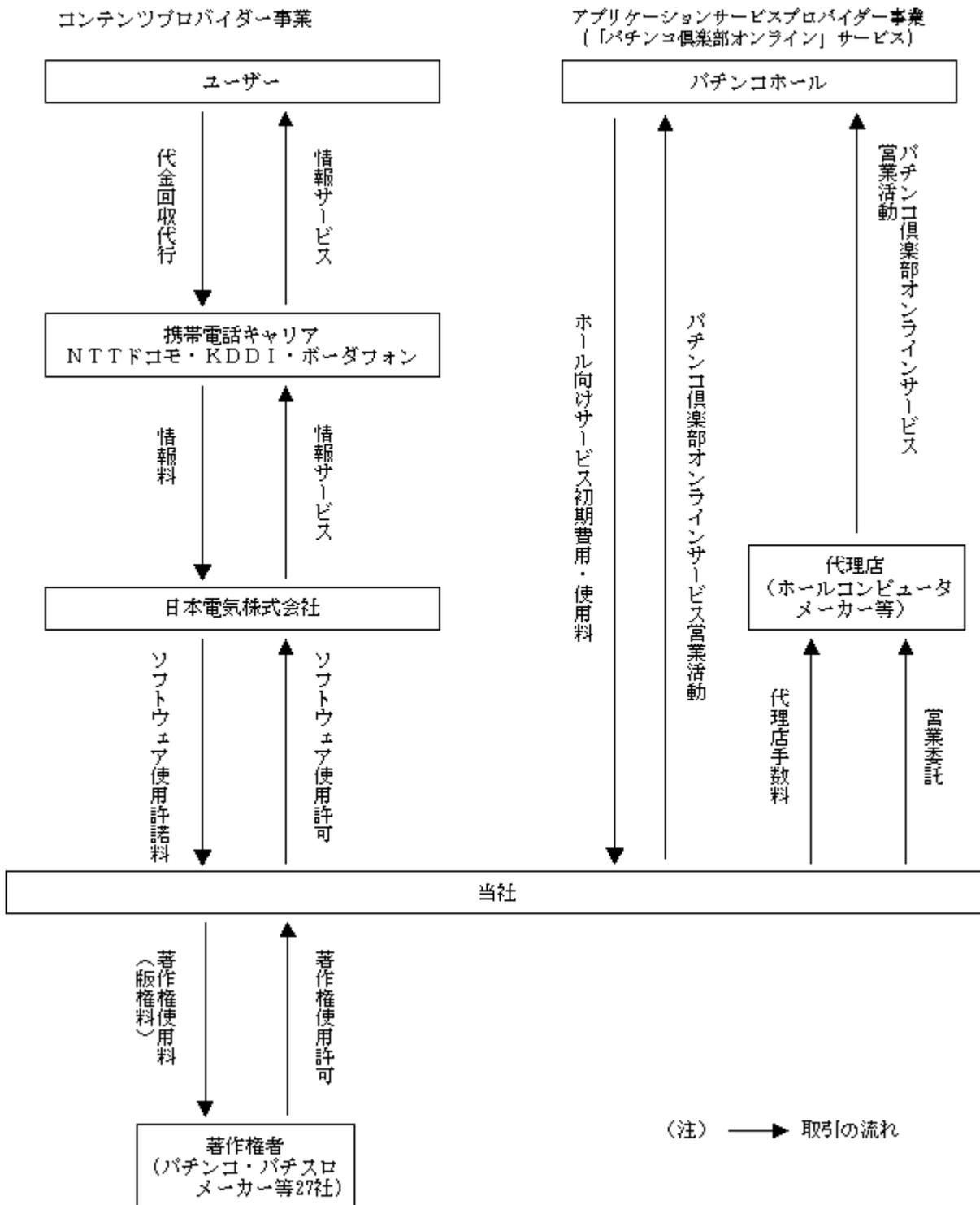
なお、着メロ、待受画面等は、親会社の株式会社平和を含めたパチンコ・パチスロメーカー等27社（平成16年3月31日現在）から著作権使用の許諾を得ており、ユーザーの利用1回につき一定額の著作権使用料（版權料）を著作権者に支払っております。

#### アプリケーションサービスプロバイダー事業

当事業の主要サービスである「パチンコ倶楽部オンライン」サービスは、パチンコホールの販促ツールを提供するサービスであり、携帯端末上に出玉情報、店舗情報、イベント告知等を表示し、パチンコホールの顧客が携帯電話を通じて、それらの情報を利用できるようにするサービスであります。

当社は、この「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの加盟店（パチンコホール）より初期費用及び使用料を徴収しております。新規の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの加盟店獲得は、当社の営業部が行う他に代理店にも委託しており、これに対して代理店手数料を支払っております。

当社の事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



コンテンツプロバイダー事業 公式サイト一覧（平成16年3月31日現在）

サイト名（キャリア名）	料金
パチンコ倶楽部（NTTドコモ）	新機種速報・出玉情報・攻略レビュー・日替業界コラム・パチメロ・パチキャラ・パチアプリ・パチゲーム 定額制 300円/月（税抜）
パチンコ倶楽部（KDDI）	
パチンコ倶楽部（ボーダフォン）	
パチメロEX（NTTドコモ）	パチメロ・パチキャラ 定額制 300円/月（税抜）
パチメロ大集合（KDDI）	
パチメロ大集合（ボーダフォン）	パチメロ・パチキャラ 定額制 300円/月（税抜） 従量制 30円/回（税抜）

アプリケーションサービスプロバイダー事業「パチンコ倶楽部オンライン」サービス一覧（平成16年3月31日現在）

名称	内容	金額	
		初期費用 （千円）	月額 （千円）
出玉情報サービス	パチンコホールの出玉情報を携帯電話に表示するサービスであります。	220～	22
有料店舗情報サービス	店舗・イベント情報等を携帯電話に表示するサービスであります。	-	15
+ セットサービス	+ を同時に申し込まれた場合のセット割引料金であります。	220～	35

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社平和(注)	群馬県桐生市	16,755,000	パチンコ機の製造 及び販売	被所有 54.9	当社の代理店・コンテンツ用著作権使用料の支払等 役員2名の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社日本テレネット	東京都豊島区	181,350	ソフトウェアの開発 及び販売	被所有 30.8	役員1名の兼任あり

(注) 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30	35.7	1.6	5,507,880

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前期末に比し、9名増加しましたのは、事業の拡大により人員の強化を図ったことによるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復、銀行への公的資金の投入による金融不安の緩和などから、低迷していた株式市況も好転するなど、若干明るい兆しも見られました。しかし、失業率の高止まりや雇用不安による個人消費の冷え込み、デフレ圧力の継続等もあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、コンテンツプロバイダー事業におきまして、平成15年5月より新たにボーダフォンのボーダフォンライブ!版「パチンコ倶楽部」のサービスを開始し、当社のパチンコ・パチスロ系総合サイトを既存の全ての国内携帯電話キャリアで提供する体制を確立しました。また、パチンコ機及びパチスロ機の最新人気機種に着信メロディ、待受画面及び実機ゲームをタイムリーに配信し、より一層の有料会員の獲得に努めました。この結果、当事業年度末の有料会員数は370,616人（対前事業年度末比91,138人増）、売上高は743,774千円（対前年同期比21.7%増）となりました。

アプリケーションサービスプロバイダー事業におきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、大型優良パチンコホールを中心に積極的な営業活動を実施しました。この結果、当事業年度末の有料加盟店舗数は170店舗（対前事業年度末比31店舗増）、売上高は60,448千円（対前年同期比62.2%増）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は804,222千円（同24.1%増）、経常利益は283,431千円（同84.4%増）、当期純利益は155,945千円（同85.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が283,431千円計上されたことなどにより、前事業年度末に比べ122,419千円増加し、当事業年度末には215,680千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、123,027千円（前年同期比19.0%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額122,272千円を上回る283,431千円の税引前当期純利益が計上されたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、608千円（前年同期比97.7%減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金調達は、ありませんでした。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

コンテンツプロバイダー事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、1件当たりの受注高が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツプロバイダー事業	743,774	121.7
アプリケーションサービスプロバイダー事業	60,448	162.2
合計	804,222	124.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	610,706	94.2	743,774	92.4

### 3【対処すべき課題】

コンテンツプロバイダー事業におきましては、公式サイトの実質化に努めた結果、パチンコ・パチスロユーザーからの認知度を得ることができつつあります。今後も引き続きサイトの充実化を図るとともに、パチンコ機及びパチスロ機の最新人気機種種の着信メロディ、待受画面及び実機ゲームをタイムリーに配信し、より多くの有料会員の獲得に努めてまいります。

また、当社の公式サイトがパチンコ・パチスロユーザーのみならずパチンコ・パチスロメーカーにも新規の遊技機の発表などの販売促進の媒体として利用されるよう努めてまいります。これが実現できれば当社とパチンコ・パチスロメーカーとの関係がより一層強化され、公式サイトの実質化を図れるものと考えております。

一方、アプリケーションサービスプロバイダー事業におきましては、全国のパチンコホール店舗数約16,000店（当事業年度末）を考えると、当社のサービスに対する潜在的なニーズはまだ十分にあるものと考えられます。そこでパチンコホールやパチンコ・パチスロユーザーが活用しているPCのWEBサービスを拡充することにより当社の認知度・知名度を向上させ、当社のサービスを提供するパチンコホール数の増加を図ってまいります。

以上のとおり当社は携帯電話とPCの両輪で業界のポータルサイトとしてのブランドを確立させ、さらなる業績の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 特定の事業者への依存について

当社の事業は以下のとおり特定の事業者へ依存している状況にあります。

日本電気株式会社

当社の日本電気株式会社に対する販売実績が総販売実績に占める割合は、前事業年度及び当事業年度とも90%を超えております。これは、日本電気株式会社が当社とのソフトウェア利用許諾契約に基づいて、当社の開発したコンテンツを自身のサーバーを通じて携帯電話キャリアの公式コンテンツとして提供し、当社に対しソフトウェア使用許諾料を支払っているためであります。

当社は、今後も日本電気株式会社と良好な関係を維持できるよう最善を尽くしていく所存ではありますが、取引条件や事業方針に関して合意に達しない等の理由により現在のソフトウェア利用許諾契約の更新ができないことになった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、最近2事業年度の日本電気株式会社に対する販売実績並びに当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合	金額	割合
日本電気株式会社	610,706	94.2%	743,774	92.4%

携帯電話キャリア

当社は、NTTドコモ(iモード)、KDDI(EZweb)、ボーダフォン(ボーダフォンライブ!)の3社に対して日本電気株式会社を通じてコンテンツの提供を行っております。今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存ではありますが、コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリア自身が決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。

このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 特定分野のサービスへの依存について

当事業年度末現在で当社が提供しているコンテンツは、全てパチンコ・パチスロに関するものであります。またパチンコホールの販売促進ツールとして提供している「パチンコ倶楽部オンライン」サービスも同様にパチンコ・パチスロに関するものであります。

今後も当分野における専門性を活かし、ユーザーやパチンコホールのニーズに合った新サービスを企画・開発していく所存ではありますが、何らかの要因により当分野でのビジネス展開が難しくなった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (3) パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社のコンテンツの中心である着信メロディ、待受画面等はパチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存ではありますが、これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風適法」という）に従って営業することが定められております。

当事業年度末現在で、当社のパチンコホールに提供しているサービスが、この「風適法」の規制対象になったことはありませんが、「風適法」の規制対象となるような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。

当事業年度末現在で、当社が著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。しかし、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約期間
日本電気株式会社	当社は、日本電気株式会社との間で、当社が開発及び作成したソフトウェア及びキャラクターに関する利用許諾契約を締結しております。 (注1)	契約締結日から3年間とする。ただし、当該有効期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも書面により本契約を終了させる旨の意思表示がない場合、当該期間はさらに3年間延長されるものとし、以後もこの例による。
株式会社平和	当社は、株式会社平和をパチンコ倶楽部「出玉オンライン」の代理店に指定し、株式会社平和は代理店としてパチンコ店に対して営業活動及び必要な機材の設置及びメンテナンスを行う内容の契約を締結しております。(注2)	契約締結の日から2年間とする。ただし、いずれかの当事者から期間満了の2ヶ月前に更新を拒絶する旨の書面による通知がなされない場合には更に1年間契約期間が延長されるものとし、その後も同様とする。
株式会社平和	携帯電話を使用したパチンコ・パチスロ遊技機に関する情報提供サービスに関し、取引基本契約を締結し、両者の業務分担等について定めております。 情報提供サービスに関する合意解除契約(平成15年11月11日)を締結しております。	平成14年10月1日から2年間とする。本契約の期間満了1ヶ月前までに、双方いずれかから本契約を更新しない旨の文書による通知を相手に発しない限り、自動的に満了日から1年間延長され、以後も同様とする。
株式会社平和	当社は、株式会社平和との間で、株式会社平和が所有する著作物の商品化権の使用許諾に関し、契約を締結しております。(注3)	契約締結の日から2年間とする。ただし、いずれかの当事者から期間満了の2ヶ月前に更新を拒絶する旨の書面による通知がなされない場合には更に1年間契約期間が延長されるものとし、その後も同様とする。

(注1) 当契約の中には、株式会社日本テレネットが日本電気株式会社と締結していた契約を、当社が平成14年4月1日付で株式会社日本テレネットより地位承継を受けたものが含まれます。

[株式会社日本テレネットより地位承継を受けた契約]

契約の名称	締結日
iモード版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成12年9月1日
E Z w e b版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成13年2月1日
E Z w e b版「パチメロ大集合」に関する利用許諾契約書	平成13年2月1日

[直接当社が締結した契約]

契約の名称	締結日
iモード版「パチメロEX」に関する利用許諾契約書	平成13年6月1日
E Z w e b版「パチスロざらりい」に関する利用許諾契約書	平成13年7月2日
J-スカイ版「パチメロ大集合」に関する利用許諾契約書	平成13年7月3日
J-スカイ版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成15年5月12日

(注2) 同様の契約を他代理店4社と締結しております。

(注3) 同様の契約を他パチンコ・パチスロメーカー25社と締結しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、当社の財政状態及び経営成績が適切に財務諸表に反映されるような会計方針と見積りの方法を採用しております。

自社利用ソフトウェアの利用可能期間を3年として償却しておりますのは、このような考え方に基づくものであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高は804,222千円（対前年同期比24.1%増）、経常利益は283,431千円（同84.4%増）、当期純利益は155,945千円（同85.9%増）となりました。これはコンテンツプロバイダー事業におきまして、平成15年5月にポータフォンの公式サイトに採用され、全ての国内携帯電話キャリアで当社のコンテンツを提供できる体制を確立したことにより、多くの有料会員を獲得できたことによるものです。さらにはパチンコ・パチスロ機のヒット機種に関する着信メロディや待受画面等をタイムリーに配信することができたことも大きな要因であります。

また、パチンコホール向けのサービスである「パチンコ倶楽部オンライン」サービスにおきましては、大型優良ホールを中心に積極的な営業を行いました。その結果、当社の提供するサービスが認知いただけるようになり、有料加盟店数を増加させることができました。

一方、費用面につきましては当社の事業戦略・管理理念である少数精鋭主義を維持し、徹底したコスト管理に努めました。また必要な資金は全て自己資金で賄う方針を貫きました。その結果、株式公開のための準備費用を13,809千円計上いたしましたが、経常利益及び当期純利益とも大幅に増加いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境を考えると、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を基本的な主旨としております風適法の規則改正が、平成16年7月より施行されることになっております。パチンコ遊技機におきましては、この規則改正によりバラエティー豊かな遊技機が登場してくることが予想されます。一方、パチスロ遊技機におきましてはこの規則改正によりパチスロ人気は低下するとの見方もされておりますが、各メーカーが工夫を凝らした遊技機を開発してくることが予想されます。

また、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの顧客であるパチンコホールの状況をみますと、中小規模のパチンコホールが淘汰され、営業店舗の大型化が進んでおります。当事業年度末現在、今後もしばらくはこのような傾向が続くものと当社は考えております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえまして、より迅速に効果的な戦略を手がけていく所存です。バラエティー豊かな遊技機の登場は、ユーザーが「遊技機の情報を熟知したうえで遊技する」という現在の傾向をより強めるものと考えております。そのため、当社の提供している情報の価値はますます高まっていくものと思われれます。今後も当社はユーザーにご満足いただけるような価値のある情報を、タイムリーに提供し、業績の拡大に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より19,664千円多い1123,027千円のキャッシュを得ております。これは、122,272千円の法人税等の支払いがあったものの、それを上回る税引前当期純利益283,431千円を計上できたことによるものであります。また当事業年度におきましては大きな設備投資がなかったため、必要な資金は全て自己資金で賄うことができました。

今後は人員の増強や事業拡大に伴う設備投資等による資金需要が発生すると考えておりますが、当面は自己資金で賄っていく方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後は、規則改正によりパチンコ・パチスロ遊技機の多様化がより一層進むことが予想されます。またパチンコ・パチスロ遊技機のライフサイクルの短縮化も当面は続くものと思われま

す。このような環境を見据えまして、当社は、ユーザーに対し価値のある情報を、いかにタイムリーに提供できるかがより一層重要になってくるものと考えております。このような当社の基本認識のもとで、引き続き有料会員数及び有料店舗数の増加を図り、収益の向上を目指していく所存であります。

また、費用面につきましては小数精鋭主義を維持しながら、より一層の厳格なコスト管理に努めてまいります。一方で少数精鋭主義を基本としながらも、経営基盤の強化及び将来の事業拡大のためには積極的な人員の増強や設備投資を行っていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は608千円であり、主な内容は事務用機器への投資であります。  
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都台東区)	統括業務施設業務設備	2,534	2,647	5,182	30

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の工具、器具及び備品のうち、1,940千円は当社のサービス提供先であるパチンコホール(一部)への貸与資産であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	6,183	8,903

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,300
計	25,300

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、同日より会社が発行する株式の総数は4,700株増加し、30,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,500株	7,500株	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,500株	7,500株	-	-

(注) 当社株式は平成16年5月20日付で、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」に上場いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月19日 (注)1	200	600	10,000	30,000		
平成13年4月25日 (注)2	1,800	2,400	90,000	120,000		
平成14年7月30日 (注)3	130	2,530	3,250	123,250	3,250	3,250
平成14年8月1日 (注)4	3,795	6,325		123,250		3,250
平成14年11月22日 (注)5	50	6,375	1,250	124,500	1,250	4,500
平成15年3月29日 (注)6	125	6,500	11,250	135,750	11,250	15,750

(注)1. 有償株主割当 1:0.5

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2. 有償株主割当 1:3

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

3. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 福島雄二、羽成正己、宮川秋男

4. 株式分割 1:2.5

5. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 コムシード従業員持株会

6. 有償第三者割当

発行価格 180,000円

資本組入額 90,000円

割当先 日本電気株式会社、株式会社平和、株式会社北電子、大都販売株式会社、株式会社エース電研、株式会社大一商会、株式会社ソフィア、株式会社オリンピア、豊丸産業株式会社、株式会社ビュー電研

7. 決算日後、平成16年5月19日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式1,000株(発行価格500,000円、引受価額462,500円、資本組入額178,500円)の発行により、平成16年5月20日に資本金は178,500千円、資本準備金は284,000千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は7,500株、資本金は314,250千円、資本準備金は299,750千円であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)				13			5	18	
所有株式数(株)				6,115			385	6,500	
所有株式数の割合(%)				94.1			5.9	100.0	

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平和	群馬県桐生市広沢町2-3014-8	3,568	54.89
株式会社日本テレネット	東京都新宿区高田馬場3-23-1	2,000	30.77
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	250	3.85
福島雄二	千葉県山武郡大網白里町季美の森南2-28-18	200	3.08
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	187	2.88
羽成正己	東京都板橋区高島平1-70-4	100	1.54
コムシード従業員持株会	東京都台東区上野5-6-10	50	0.77
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	30	0.46
宮川秋男	群馬県桐生市堤町1-14-8	25	0.38
株式会社北電子	東京都板橋区板橋1-24-3	15	0.23
計	-	6,425	98.85

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式6,500	6,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	6,500		
総株主の議決権		6,500	

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社においては設立以来、配当を実施しておりません。これは、財務体質の強化を図りながら将来の事業拡大に備えるためであります。

しかしながら、今後は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営成績とのバランスを勘案しながら利益配当を検討する予定であります。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成16年5月20日付で、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	経営企画室管掌	福島 雄二	昭和31年4月8日生	昭和59年6月 株式会社日本テレネット入社 同社取締役副社長就任 平成4年5月 マイクロワールド株式会社(現 当社) 代表取締役社長就任 平成13年4月 株式会社日本テレネット 非常 勤取締役就任 平成14年9月 株式会社日本テレネット 非常 勤取締役退任 平成16年6月 当社代表取締役社長経営企画室 管掌(現任)	200
代表取締役 専務取締役	総務部・経理部管掌	宮川 秋男	昭和27年9月5日生	昭和58年11月 株式会社アムテックス(株式会 社平和の子会社)入社 平成8年5月 株式会社平和入社 平成13年6月 同社サテライト事業部管理部長 平成14年7月 当社取締役管理部長就任 平成14年7月 当社取締役総務部・経理部担当 平成14年11月 当社取締役業務部長兼営業部担 当 平成15年5月 当社取締役総務部・経理部・宣 伝企画室管掌 平成15年5月 当社代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役総務 部・経理部管掌(現任)	25
専務取締役	コンテンツビジネス 部・ソリューション ビジネス部管掌兼コ ンテンツビジネス部 長	羽成 正己	昭和38年11月27日生	昭和60年5月 株式会社日本テレネット入社 昭和60年10月 同社開発室課長就任 昭和63年10月 新日本レーザーソフト株式会社 取締役就任 平成3年1月 同社の株式会社日本テレネット との合併に伴い、株式会社日本 テレネット取締役開発部長就任 平成6年6月 マイクロワールド株式会社(現 当社)非常勤取締役就任 平成7年6月 株式会社日本テレネット 常務 取締役就任 平成13年4月 同社非常勤取締役就任 当社専務取締役システム部長就 任 平成14年9月 株式会社日本テレネット 非常 勤取締役退任 平成15年5月 当社専務取締役コンテンツサー ビス部長就任 平成16年6月 当社専務取締役コンテンツビジ ネス部・ソリューションビジネ ス部管掌兼コンテンツビジネス 部長(現任)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		堀江 一義	昭和29年2月20日生	平成2年12月 株式会社平和入社 平成6年3月 同社取締役管理本部長就任 平成13年3月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年10月 株式会社平和専務取締役就任(現任)	
取締役 (非常勤)		上善 武生	昭和20年4月3日生	昭和44年11月 株式会社平和入社 平成4年3月 取締役北海道支社長兼東北地区担当就任 平成9年3月 常務取締役サテライト・カードシステム担当兼北海道地区担当就任 平成14年2月 取締役営業本部付(プリペイドカード担当)就任(現任) 株式会社ジョイコシステムズ常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 株式会社ジョイコシステムズ代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 株式会社平和サラライト取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)		飯田 三郎	昭和13年2月12日生	昭和35年4月 東都銀行(現三井住友銀行)入行 昭和62年3月 三井銀行(現三井住友銀行)青葉台支店長 平成2年10月 さくら銀行(現三井住友銀行)人事第二部詰極東証券株式会社出向 平成3年3月 さくら銀行(現三井住友銀行)退社 極東証券株式会社入社 公開引受部長 平成5年4月 同社引受部長 平成10年2月 同社退社 平成10年5月 新宿三井クラブ入社 副支配人 平成15年2月 同社退社 平成15年4月 財団法人東京都中小企業振興公社 ビジネスナビゲータ 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役 (非常勤)		阿部 好延	昭和25年10月20日生	平成2年5月 株式会社日本テレネット入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成3年12月 マイクロワールド株式会社(現当社)監査役就任(現任) 平成10年6月 株式会社日本テレネット常務取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		島根 伸治	昭和46年10月27日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成12年11月 日本アバイア株式会社入社 平成13年9月 株式会社プロジェクト入社(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	
計					325

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は事業戦略・組織・管理強化の観点から、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。

### 事業戦略

意思決定と業務執行に機動性を持たせるため、役員・従業員共に少数精鋭主義に努めてまいります。

### 事業組織

トップダウン型とし、意思決定が迅速に全社員まで浸透するよう組織の簡素化・フラット化に努めてまいります。

### 事業管理

経営効率を重視した財務管理の徹底に努めてまいります。

また、公正かつタイムリーな情報開示を行い、経営の透明性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの確立並びに充実を図ってまいり所存であります。

当社の監査役は3名で、うち1名は常勤監査役として毎月1回開催される取締役会、臨時取締役会に出席する他、その他の重要事項を決定する会議並びに業績の状況を報告する会議にも積極的に参加しております。非常勤監査役2名も取締役会に毎回出席し、取締役の職務執行を監視するとともに情報の共有化を図っております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成16年4月15日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		93,261		215,680	
2. 売掛金		220,917		296,358	
3. 商品		2,320		2,524	
4. 前払費用		5,307		2,587	
5. 繰延税金資産		10,741		14,570	
6. その他		37		94	
貸倒引当金		220		79	
流動資産合計		332,365	80.5	531,736	88.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,220		3,220	
減価償却累計額		266	2,954	686	2,534
2. 工具、器具及び備品		5,595		6,203	
減価償却累計額		2,087	3,507	3,555	2,647
有形固定資産合計			6,461		5,182
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			4,768		6,424
2. 電話加入権			582		582
3. ソフトウェア			27,083		1,516
無形固定資産合計			32,434	7.9	8,523
(3) 投資その他の資産					
1. 保証金			15,472		15,472
2. 長期前払費用			308		208
3. 繰延税金資産			25,770		42,474
投資その他の資産合計			41,551	10.0	58,154
固定資産合計			80,447	19.5	71,860
資産合計			412,813	100.0	603,597

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	1	57,196		13,996	
2. 未払金	1	14,951		16,717	
3. 未払費用		6,559		8,305	
4. 未払法人税等		78,386		104,131	
5. 未払消費税等				28,299	
6. 預り金		1,672		1,994	
7. 賞与引当金		8,577		12,651	
8. その他				66	
流動負債合計		167,343	40.5	186,162	30.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		4,326		6,989	
2. 役員退職慰労引当金		15,790		29,145	
固定負債合計		20,116	4.9	36,134	6.0
負債合計		187,459	45.4	222,297	36.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	135,750	32.9	135,750	22.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		15,750		15,750	
資本剰余金合計		15,750	3.8	15,750	2.6
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		73,853		229,799	
利益剰余金合計		73,853	17.9	229,799	38.1
資本合計		225,353	54.6	381,299	63.2
負債資本合計		412,813	100.0	603,597	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			647,972	100.0		804,222	100.0
売上原価	1		239,909	37.0		193,433	24.1
売上総利益			408,062	63.0		610,788	75.9
販売費及び一般管理費	1,2		263,987	40.8		313,625	39.0
営業利益			144,074	22.2		297,163	36.9
営業外収益							
1. 受取利息		0			1		
2. 貸倒引当金戻入益					76		
3. 消費税等調整益		18,202					
4. その他		289	18,493	2.9		77	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		238					
2. 新株発行費		155					
3. 公開準備費用		8,500	8,894	1.4	13,809	13,809	1.7
経常利益			153,673	23.7		283,431	35.2
税引前当期純利益			153,673	23.7		283,431	35.2
法人税、住民税及び事業税		88,049			148,017		
法人税等調整額		18,241	69,807	10.8	20,532	127,485	15.8
当期純利益			83,866	12.9		155,945	19.4
前期繰越利益又は前期繰越損失( )			10,012			73,853	
当期末処分利益			73,853			229,799	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高		5,205		2,320	
当期商品仕入高		5,644		4,687	
計		10,850		7,007	
他勘定振替高	1	7,140		435	
期末商品たな卸高		2,320		2,524	
商品売上原価		1,390	0.6	4,047	2.1
労務費		47,863	19.9	55,125	28.5
外注費		22,354	9.3	49,625	25.7
経費	2	168,300	70.2	84,635	43.7
当期売上原価		239,909	100.0	193,433	100.0

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
工具、器具及び備品 (千円)	2,243	
販売促進費 (千円)	4,811	340
消耗品費 (千円)	84	94

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
情報使用料 (千円)	92,529	4,184
著作権料 (千円)	23,011	24,668
減価償却費 (千円)	25,907	26,377
通信費 (千円)		7,419

(注) 前事業年度の経費に含まれる通信費は、5,231千円であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		153,673	283,431
減価償却費		27,389	28,260
賞与引当金の増加額		2,477	4,073
退職給付引当金の増加額		2,466	2,663
役員退職慰労引当金の増加額		9,090	13,355
貸倒引当金の増減額 (減少額)		220	140
受取利息		0	1
支払利息		238	
売上債権の増加額		45,571	75,441
たな卸資産の増減額 (増加額)		2,885	204
前払費用の増減額 (増加額)		4,213	359
その他流動資産の増減額 (増加額)		932	56
仕入債務の減少額		21,635	43,200
未払金の増加額		4,222	1,766
未払費用の増加額		767	1,746
未払消費税等の増加額			28,299
その他流動負債の増減額 (減少額)		177	388
小計		132,764	245,299
利息の受取額		0	1
利息の支払額		238	
法人税等の支払額		29,163	122,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,362	123,027

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,971	608
無形固定資産の取得による支出		5,538	
保証金の差入れによる支出		15,472	
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,982	608
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		20,000	
短期借入金の返済による支出		40,000	
株式の発行による収入		31,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,500	
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		87,880	122,419
現金及び現金同等物の期首残高		5,380	93,261
現金及び現金同等物の期末残高		93,261	215,680

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			73,853		229,799
利益処分額					9,817
1.利益準備金				892	
2.役員賞与金				8,925	
(うち監査役賞与金)		( )		( 525)	
次期繰越利益			73,853		219,982

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法に基づく原価法	商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
流動負債	買掛金	45,994千円	流動負債	買掛金	40千円
	未払金	10,079		未払金	2,499
2 授權株式数及び発行済株式総数			2 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	普通株式	25,300株	授權株式数	普通株式	25,300株
発行済株式総数	普通株式	6,500株	発行済株式総数	普通株式	6,500株

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>なお、関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は136,536千円であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">20,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">61,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">16,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> </table>	代理店手数料	20,351千円	貸倒引当金繰入額	220	貸倒損失	154	役員報酬	56,850千円	給料手当	61,846	法定福利費	13,300	退職給付費用	1,683	役員退職慰労引当金繰入額	9,090	賞与引当金繰入額	5,859	支払報酬	16,740	減価償却費	1,482	<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">13,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">77,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">14,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">18,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> </table>	代理店手数料	13,219千円	貸倒引当金繰入額		貸倒損失	20	役員報酬	72,120千円	給料手当	77,194	法定福利費	14,781	退職給付費用	2,018	役員退職慰労引当金繰入額	13,355	賞与引当金繰入額	8,305	支払報酬	18,910	減価償却費	1,882
代理店手数料	20,351千円																																												
貸倒引当金繰入額	220																																												
貸倒損失	154																																												
役員報酬	56,850千円																																												
給料手当	61,846																																												
法定福利費	13,300																																												
退職給付費用	1,683																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,090																																												
賞与引当金繰入額	5,859																																												
支払報酬	16,740																																												
減価償却費	1,482																																												
代理店手数料	13,219千円																																												
貸倒引当金繰入額																																													
貸倒損失	20																																												
役員報酬	72,120千円																																												
給料手当	77,194																																												
法定福利費	14,781																																												
退職給付費用	2,018																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,355																																												
賞与引当金繰入額	8,305																																												
支払報酬	18,910																																												
減価償却費	1,882																																												

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">93,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">93,261千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	93,261千円	現金及び現金同等物	93,261千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">215,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">215,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	215,680千円	現金及び現金同等物	215,680千円
現金及び預金勘定	93,261千円								
現金及び現金同等物	93,261千円								
現金及び預金勘定	215,680千円								
現金及び現金同等物	215,680千円								

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	20,212	6,044	14,168	工具、器具及び備品	20,212	11,651	8,561
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,589千円				3,953千円			
1年超				1年超			
8,903千円				4,949千円			
合計				合計			
14,492千円				8,903千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,966千円				6,183千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,330				5,606			
支払利息相当額				支払利息相当額			
641				594			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	4,326	6,989
ロ. 退職給付引当金(千円)	4,326	6,989

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)	2,774	3,233

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,393</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,958</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,512</td></tr> </table>	未払事業税	7,104	賞与引当金繰入限度超過額	3,095	貸倒引当金繰入限度超過額	95	退職給付引当金繰入限度超過額	1,652	役員退職慰労引当金	6,393	無形固定資産償却超過額	13,958	一括償却資産償却超過額	3,766	その他	445	繰延税金資産計	36,512	繰延税金資産の純額	36,512	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,859</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,236</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,044</td></tr> </table>	未払事業税	8,881	賞与引当金繰入限度超過額	5,147	貸倒引当金繰入限度超過額	4	退職給付引当金繰入限度超過額	2,786	役員退職慰労引当金	11,859	無形固定資産償却超過額	26,236	一括償却資産償却超過額	1,591	その他	536	繰延税金資産計	57,044	繰延税金資産の純額	57,044
未払事業税	7,104																																								
賞与引当金繰入限度超過額	3,095																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	95																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,652																																								
役員退職慰労引当金	6,393																																								
無形固定資産償却超過額	13,958																																								
一括償却資産償却超過額	3,766																																								
その他	445																																								
繰延税金資産計	36,512																																								
繰延税金資産の純額	36,512																																								
未払事業税	8,881																																								
賞与引当金繰入限度超過額	5,147																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	2,786																																								
役員退職慰労引当金	11,859																																								
無形固定資産償却超過額	26,236																																								
一括償却資産償却超過額	1,591																																								
その他	536																																								
繰延税金資産計	57,044																																								
繰延税金資産の純額	57,044																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	0.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																								
住民税均等割	0.2%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																								
住民税均等割	0.1%																																								
その他	1.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%へ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額は816千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3.</p>																																								

## ( 持分法損益等 )

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 平和	群馬県桐 生市	16,755,000	パチンコ機 の製造及び 販売	(被所有) 直接 54.9%	兼任 1名	代理店・ コンテン ツ用著作 権の仕入 等	情報使用料 の支払	92,529	買掛金	45,919
その他の 関係会社	株式会社 日本テレ ネット	東京都豊 島区	181,350	ソフトウェ アの開発及 び販売	(被所有) 直接 30.8%	兼任 1名	システム 開発に関 する業務 委託等	商標権の譲 り受け	5,871	未払金	6,092

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は取引の内容毎に交渉の上決定しております。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 34,669.83円 1株当たり当期純利益金額 13,446.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,331.29円 1株当たり当期純利益金額 625.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 57,288.42円 1株当たり当期純利益金額 22,618.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(千円)	83,866	155,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,925
(うち、利益処分による役員賞与金)	( )	(8,925)
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,866	147,020
期中平均株式数(株)	6,236.98	6,500.00

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>平成16年4月15日及び平成16年4月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年5月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年5月20日付で資本金は314,250千円、発行済株式総数は7,500株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき462,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき357,000円 (資本組入額178,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 357,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 462,500千円</p> <p>資本組入額の総額 : 178,500千円</p> <p>払込期日 : 平成16年5月19日</p> <p>配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>資金の用途 : 既存事業の拡大及び将来の事業展開に必要な資金に充当する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,220			3,220	686	419	2,534
工具、器具及び備品	5,595	608		6,203	3,555	1,468	2,647
有形固定資産計	8,816	608		9,424	4,242	1,887	5,182
無形固定資産							
商標権	4,955	2,360		7,316	892	705	6,424
電話加入権	582			582			582
ソフトウェア	76,603			76,603	75,086	25,567	1,516
無形固定資産計	82,141	2,360		84,502	75,978	26,272	8,523
長期前払費用	500			500	291	99	208
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		135,750			135,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(6,500)	( )	( )	(6,500)
	普通株式（千円）	135,750			135,750
	計（株）	(6,500)	( )	( )	(6,500)
	計（千円）	135,750			135,750
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	15,750			15,750
	計（千円）	15,750			15,750
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）				
	(任意積立金)（千円）				
	計（千円）				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	220	79	64	155	79
賞与引当金	8,577	12,651	8,577		12,651
役員退職慰労引当金	15,790	13,355			29,145

（注） 当期減少額のうち、目的使用外の理由による減少額は次のとおりであります。

貸倒引当金.....	一般債権の貸倒実績率による洗替額	142千円
	債権回収による戻入額	13千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	273
普通預金	215,407
合計	215,680

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	290,936
株式会社ニラク	966
株式会社平和	759
株式会社日野交易	409
有限会社丸栄	243
その他	3,043
合計	296,358

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
220,917	844,434	768,992	296,358	72.18	112.10日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額(千円)
出玉サーバー機材	2,524
合計	2,524

d. 投資その他の資産「繰延税金資産」

財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	2,565
C B C 株式会社	2,399
株式会社オリンピア	1,466
有限会社M E L O K I T I	1,288
山佐株式会社	1,044
その他	5,231
合計	13,996

b. 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	68,622
住民税	13,681
事業税	21,827
合計	104,131

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注)2
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された平成16年5月20日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成16年4月15日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成16年4月26日及び平成16年5月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月29日

コムシード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社（旧社名：パチンコクラブ・ドットコム株式会社）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

コムシード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年4月15日及び平成16年4月23日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成16年5月19日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。